

2021年12月10日

会社名：株式会社メディア工房
(コード：3815、マザーズ)
代表者名：代表取締役社長 長沢 一男
問合せ先：取締役 長沢 和宙
(TEL.：03-5549-1804)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月7日にグロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の一部上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

■当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については移行基準日時点において基準を充たしておりません。これに対し当社は、2023年中に上場維持基準を充たすよう、各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	30,457 単位	10 億円	26.9%	37 億円
上場維持基準	1,000 単位 以上	5 億円以上	25%以上	40 億円以上
計画書に記載の項目				○

※当社の適合状況は、東証が移行基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

■上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

時価総額における上場維持基準の適合においては、株価の上昇が課題となり、企業価値向上に向けた一株当たり利益の拡大が重要となります。移行基準日時点における当社時価総額は37億円であり上場維持基準に対し3億円達しておりませんが、移行基準日以降においては時価総額が基準に達する日もございます。従って、次に記載する3つの基本方針のもと当社事業が計画通りに推移し2022年8月期の業績予想を達成することで当該経営成績が株価に反映され、当社決算発表時期である2022年10月以降、2023年中には上場維持基準を満たすまで時価総額を増大させることが出来るものと考えております。

これに対する当社の時価総額基準適合に向けた取り組みは以下のとおりです。なお、2023年8月期以降の取り組みについては、2022年8月期の取り組みの結果をもって適宜決定し、進めてまいります。取り組み等については、2021年12月10日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」をあわせてご参照ください。

1. 2022年8月期業績予想（通期）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2,350百万円	90百万円	80百万円	50百万円	4.96円

2. 基本方針

① 経営基盤の強化

健全かつ透明性の高い安定した財務体質を維持・向上し、人材の獲得・育成、組織の健全な新陳代謝の促進を行うほか、個人情報をはじめとする機密情報に対するセキュリティを向上させ、ステークホルダーの皆様安心してお取引いただける企業であるべく経営基盤の強化いたします。

② 収益基盤事業の拡大・深耕

ユーザーニーズへの迅速かつ的確な対応のため、分析・マーケティングを強化するほか、他社プラットフォームに依拠しない体制を推進するべく収益モデルの多様化を図り、収益基盤事業を拡大・深耕してまいります。

③ 新規事業の収益基盤化（中期最重要課題）

外部環境要因リスクを低減するべく、複数の収益基盤を確保するため、積極的に新規事業の開拓と投資を行ってまいります。

3. 2022年8月期における各事業の取り組み

① デジタルコンテンツ事業

著名占い師を監修者に迎えた新規コンテンツの制作強化及び運用効率化により、コンテンツあたりの売上利益の増加を図ってまいります。また、自社メディアの運営に関しましては、自社占いコンテンツへの送客の役割を強化すると同時に、自社メディア内における課金収入増を図ります。

② One to One 事業

占いサービスについては、引き続き電話による直接鑑定やサービス提供強化による安定的な利益確保に努めます。また、非占いサービスについては自社アプリの新規ユーザー獲得に注力するほか、配信プラットフォームを拡大し収益増を図ってまいります。

③ XR 事業

自社独自開発のリアルタイム実写立体動画撮影技術「SUPERTRACK」を活用した撮影サービス、コンテンツ制作の受託の他、他企業とのIPアライアンス等を推進してまいります。なお、XR事業については2023年8月期以降の収益貢献を見込んでおります。

④ SNS 事業

当社が開発する多機能的なWebコミュニケーションのためのソーシャルプラットフォーム（中期的にはMR技術の活用を含む。）の運営及びサービス企画を行ってまいります。2022年8月期には自社によるSNSサービスを企画推進し、リリースする予定です。なお、SNS事業については2022年8月期の収益貢献を見込んでおります。

以上